

調査

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて

～「2018年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～

<要 旨>

1. 今年の夏のボーナスについて

- (1) 2018年の受取見込額は「増える」が14.1%（前年比△1.3ポイント）、「変わらない」が65.6%（同+3.7ポイント）、「減る」が12.9%（同△0.8ポイント）となり、「変わらない」が前年調査から増えて6割以上を占めた。一方、「増える」「減る」は、どちらもわずかに減少する動きがみられた。
- (2) 1人当たりの受取見込額は、「40万円以上60万円未満」が33.1%（同△0.1ポイント）と、前年に引き続き最も高い割合となった。
- (3) ボーナスの使い道は、「買物」が65.6%（同△1.1ポイント）、「レジャー」60.1%（同△3.8ポイント）、「貯蓄」53.7%（同△3.5ポイント）と上位3項目が前年を下回る一方で、「生活費の補填」34.2%（同+2.6ポイント）の割合が上昇している。

2. 暮らし向きについて

- (1) 「今後1年間の暮らし向き」は「変わらない」とする回答が全体の8割近くを占めた。「良くなる」が減少し、「悪くなる」がわずかに増加する動きがみられた。
- (2) 「今後1年間の収入見込」は、「変わらない」が7割以上を占めた。前年と比べ「増加する」「減少する」が双方とも減少している。

3. 「車の購入」について

- (1) 車を購入または買替える時期について、「10年以内」が20.6%、「5年以内」が15.6%、「3年以内」が11.6%となった。「購入したい車」については、「軽自動車以外の車」が53%、「軽自動車」が18%となった。また、軽自動車を購入したいと回答した男性の割合が1割であったのに対し、女性の割合は3割近くにのぼった。
- (2) 回答者のうち51.5%が新車を購入したいとしている。予定購入価格は「200万円以上～400万円未満」が43.0%、「100万円～200万円未満」が40.2%、「100万円未満」が9.5%となった。動力タイプ別では、「ガソリン車」が38.8%、「(プラグイン)ハイブリッド車 (PHV・HV)」が35.8%となった。

<アンケート調査要領>

- (1) 調査対象者
福島県内の会社員・官公庁職員等 805人
- (2) 調査実施期間 2018年5月8日～5月24日
- (3) 回答者 512人（回答率：63.6%）
 - ① 回答者の性別 男性：59.6% 女性：40.4%
 - ② 年齢別構成

年 齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構 成 比	17.7%	22.3%	32.8%	23.4%	3.8%	100.0%

- (4) アンケート内容
 - ① 今年の夏のボーナスについて
 - ② 暮らし向きについて
 - ③ 車の購入について

はじめに

本県の雇用環境は、有効求人倍率が高水準で推移するなど、依然として人手不足の状況が続いている。一方、県内企業の業況は、復興需要に頭打ち感がみられるなど、先行きに不透明感が出始めている。このような経済状況下で、当研究所は、定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナスの使い道や暮らし向きなどについて調査した。

1. 2018年夏季ボーナス推計

アンケート調査に先立ち、当研究所では、県内の2018年夏季ボーナス支給額を推計した。県内の給与所得者に支給される今夏のボーナス総支給額は、2,118億88百万円（前年比△562百万円、前年比増減率△0.3%、以下カッコ内は前年比を表わす）と推計した（図表1）。

内訳を見ると、民間企業のボーナス総支給額は、

パートタイム比率上昇により支給対象者である一般労働者数が減少することから、1,728億20百万円（△0.7%）と3年ぶりに減少すると推計される。一方、1人当たり支給額は、県内企業の収益改善などから、賃上げ率と支給月数の増加により313,489円（+2.2%）と3年連続で増加の見通しである（図表1、2）。

官公庁のボーナス総支給額は、支給対象職員数の減少が予想されるものの、人事院勧告などにより1人当たり支給額が832,298円（+2.1%）と増加することから、390億68百万円（+1.7%）と6年連続で増加の見通しである（図表1、2）。

2. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

(1) 受取見込額の増減

① 全 体

2018年の受取見込額は「増える」が14.1%（△1.3

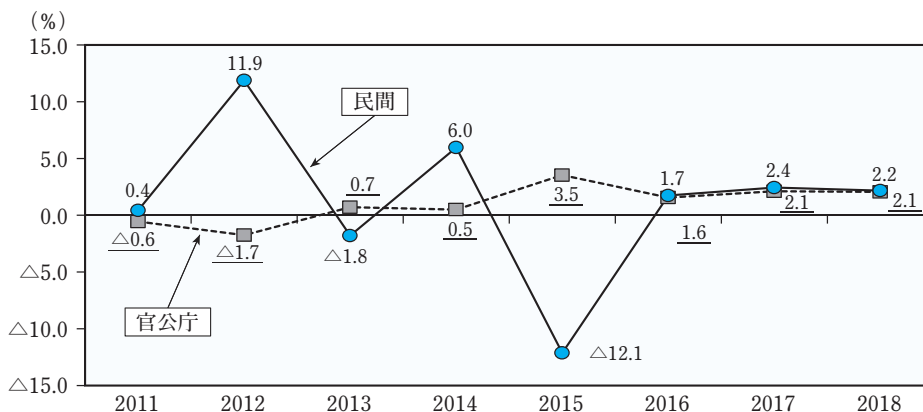
図表1 ボーナス支給推計額

	2017年夏季*	2018年夏季		
		2018年夏季	前年比増減額	前年比増減率
総支給額	212,450 百万円	211,888 百万円	△562 百万円	△0.3 %
民間企業	174,026 百万円	172,820 百万円	△1,206 百万円	△0.7 %
1人当たり	306,830 円	313,489 円	6,659 円	2.2 %
官公庁	38,424 百万円	39,068 百万円	644 百万円	1.7 %
1人当たり	815,519 円	832,298 円	16,779 円	2.1 %

資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成。

注）※は福島県「毎月勤労統計調査」により再計算。民間企業のボーナス支給対象者は、パートタイム労働者を除く一般労働者。

図表2 夏季ボーナス1人当たり支給額伸び率推移（福島県内）



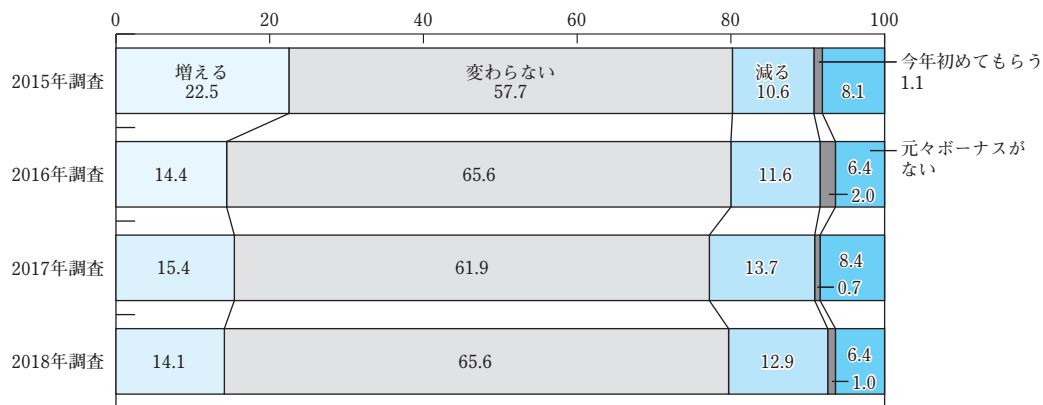
増える」が12.9% (△0.8ポイント)と、「変わらない」が前年を上回って6割以上を占めた。一方、「減る」と「減る」はどちらもわずかに減少する動きがみら

れた(図表3-1)。

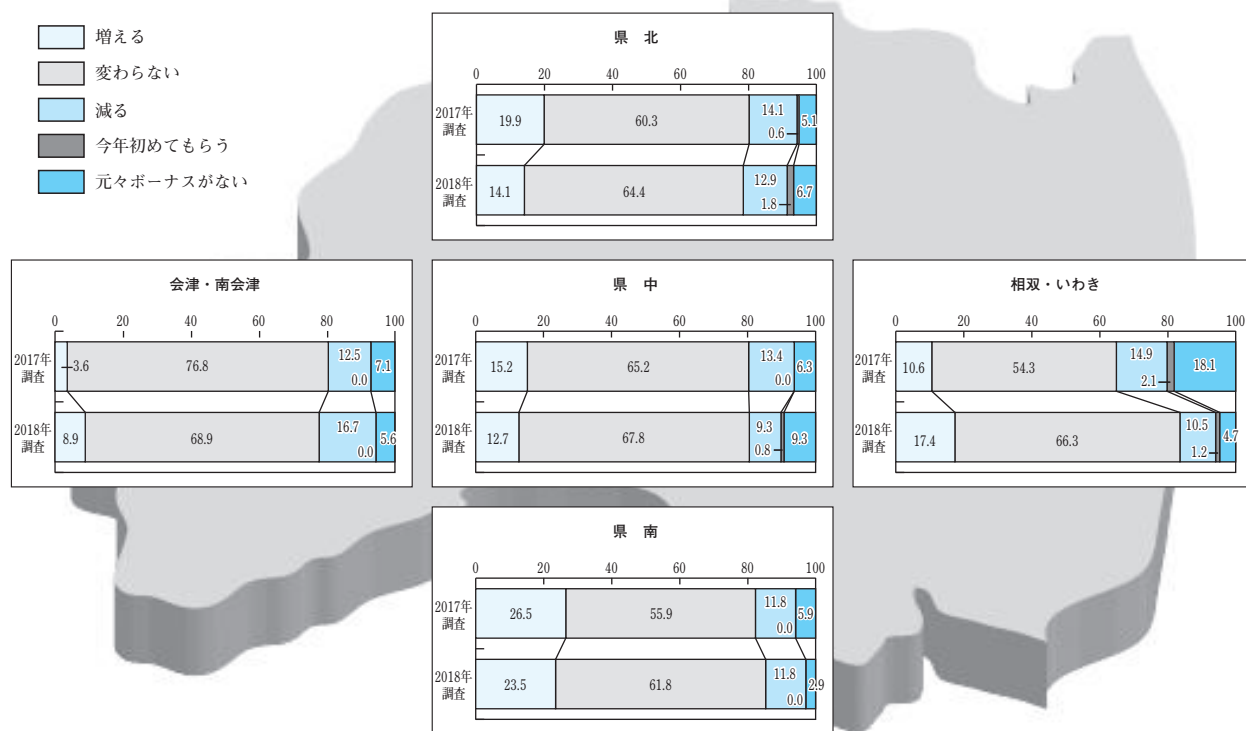
② 地域別

地域別にみても、「変わらない」が全地域で6割以上を占めて最も高かった。地域別で「変わら

図表3-1 ボーナス受取見込額の対前年比(全体:2015年~2018年) (単位:%)



図表3-2 ボーナス受取見込額の対前年比(地域別:県内居住者のみ) (単位:%)



地域の区分

県北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南	白河市、西白河郡、東白川郡
会津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

ない」が最も高かったのは、「会津・南会津」で68.9%（△7.9ポイント）、次いで、「県中」67.8%（+2.6ポイント）であった。一方、「増える」が最も高いのは「県南」23.5%（△3.0ポイント）、次いで、「相双・いわき」17.4%（+6.8ポイント）、「減る」が最も高いのは「会津・南会津」16.7%（+4.2ポイント）、次いで「県北」12.9%（△1.2ポイント）であった（図表3-2）。

③ 男女別・年代別

「変わらない」は、男女別・年代別に見ても最も高い割合を占めている。一方、「増える」は、男性の「30歳代」で22.1%、女性の「29歳以下」で20.0%が高く、「減る」は、男性の「60歳以上」で30.0%、女性の「50歳代」で18.4%が他の年代と比べて高かった（図表4）。

(2) 1人当たりの受取見込額

「40万円以上60万円未満」が33.1%（△0.1ポイント）と、前年に続き最も高い割合となった。次いで「20万円以上40万円未満」が25.8%（+1.0ポイント）、「20万円未満（0円も含む）」が20.1%（△1.4ポイント）

の順となった（図表5）。

(3) ボーナスの使い道について（複数回答）

① 全 体

ボーナスの使い道上位3位までを見ると、「買物」が65.6%（△1.1ポイント）と最も高い割合となった。次いで、「レジャー費」60.1%（△3.8ポイント）、「貯蓄」53.7%（△3.5ポイント）の順となるが、いずれも前年を下回っている。一方、「生活費の補填」が34.2%（+2.6ポイント）と前年比で上昇している（図表6、7）。

② 男女別・年代別

「買物」は、男女とも「29歳以下」の割合が最も高く、若年層で高くなる傾向がうかがえる。女性の「29歳以下」では、「レジャー費」でも7割を超えて最も高かった。一方、「貯蓄」について、男性が「60歳以上」を除いたすべての年齢層で40%台にとどまったのに対し、女性はすべての年齢層で50%を超え、特に「60歳以上」では85.7%と最も高く、女性のほうが男性に比べ貯蓄する傾向が高いことがうかがえる（図表6）。

図表4 ボーナス受取見込額の増減

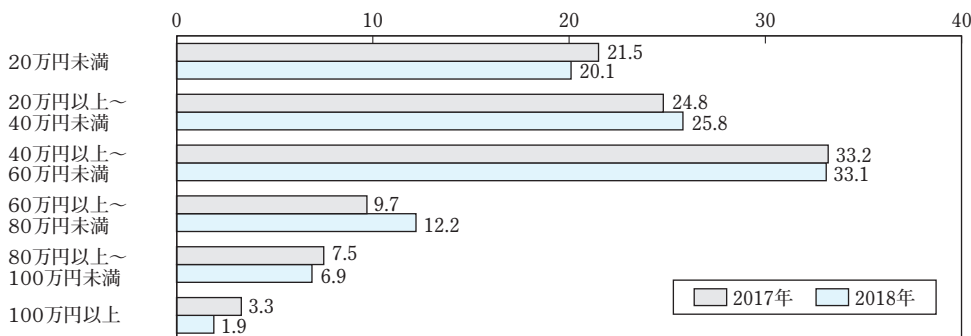
(単位：%)

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
増える	16.7	22.1	11.9	11.6	10.0	14.9	20.0	11.4	12.5	8.2	0.0	12.0	14.1
変わらない	68.5	60.3	77.2	69.6	30.0	68.5	54.3	70.5	59.4	63.3	75.0	62.5	65.6
減る	9.3	11.8	8.9	15.9	30.0	11.9	17.1	11.4	12.5	18.4	12.5	14.5	12.9
今年初めてもらう	3.7	1.5	0.0	0.0	0.0	1.0	2.9	0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	1.0
元々ボーナスがない	1.9	4.4	2.0	2.9	30.0	3.6	5.7	6.8	15.6	8.2	12.5	10.0	6.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ □ は各項目で最も割合の高い年齢層を示す。以後の表についても同様。

図表5 1人当たり受取見込額

(単位：%)



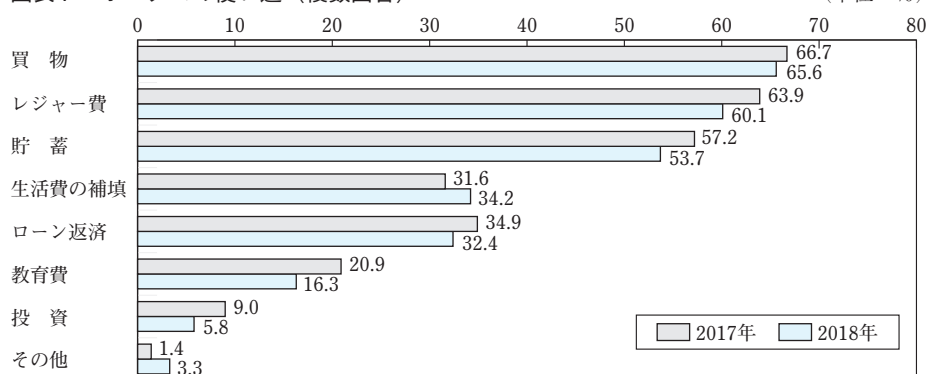
図表6 ボーナスの使い道（複数回答）

（単位：％）

項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
買物	71.7	69.2	57.6	55.2	42.9	61.9	87.9	78.0	61.1	68.9	42.9	71.1	65.6
レジャー費	60.4	60.0	58.6	62.7	42.9	59.8	72.7	68.3	48.1	62.2	28.6	60.0	60.1
貯蓄	47.2	49.2	45.5	46.3	57.1	47.1	69.7	75.6	53.7	60.0	85.7	64.4	53.7
ローン返済	30.2	46.2	54.5	43.3	14.3	44.7	15.2	19.5	22.2	13.3	28.6	18.3	34.2
生活費の補填	30.2	33.8	33.3	38.8	71.4	35.1	24.2	29.3	31.5	28.9	0.0	27.8	32.4
教育費	0.0	13.8	22.2	23.9	0.0	16.2	0.0	12.2	33.3	13.3	0.0	16.1	16.3
投資	9.4	6.2	5.1	9.0	0.0	6.9	9.1	2.4	3.7	2.2	14.3	4.4	5.8
その他	3.8	0.0	4.0	6.0	0.0	3.4	0.0	4.9	0.0	6.7	0.0	2.8	3.3

図表7 ボーナスの使い道（複数回答）

（単位：％）



(4) 消費動向について

① ボーナスの消費支出予定項目（複数回答）

A. 全体

ボーナスの消費支出予定項目は、「外食」の44.4%（+1.9ポイント）が最も高い。旅行関連では、2位の「県外旅行」が30.7%（△2.9ポイント）、4位の「県内旅行」が20.6%（△0.1ポイント）と、合計で50%を超えている。一方、衣類関連では、3位の「婦人用衣類」が26.5%（△2.0ポイント）、5位の「紳士用衣類」が20.6%（△0.9ポイント）、6位の「子供用衣類」が17.7%（△3.0ポイント）といずれも前年比で減少した（図表8、9）。

B. 男女別・年代別

「外食」では、男女とも「29歳以下」で最も高い割合となった。「県外旅行」と「県内旅行」はいずれも、女性では「29歳以下」が、男性では「30歳代」が最も高い割合となった（図表8）。

② 旅行について

旅行に出かけると回答した人の「旅行先」をみると、「県外（国内）」が54.4%（△4.0ポイント）と最も高く、次いで、「県内」36.5%（+0.5ポイント）、「海外」9.1%（+3.5ポイント）となり、海外旅行の割合が増加した（図表10-1）。

「旅行の日数」は、「2日」の49.8%（+1.7ポイント）が最も高く、次いで、「3日」が24.9%（△5.2ポイント）、「日帰り」が11.1%（△0.4ポイント）の順となった（図表10-2）。

「予算」は、「10万円未満」が67.7%（△0.6ポイント）と最も高く、次いで、「10万円以上20万円未満」が24.9%（+0.3ポイント）、「20万円以上30万円未満」が4.1%（△1.4ポイント）の順となった。10万円未満の予算で1泊2日の国内旅行をする県民が多い一方で、「30万円以上」が3.2%（+1.6ポイント）と前年を上回っており、海外旅行の割合が増加したためとみられる（図表10-3）。

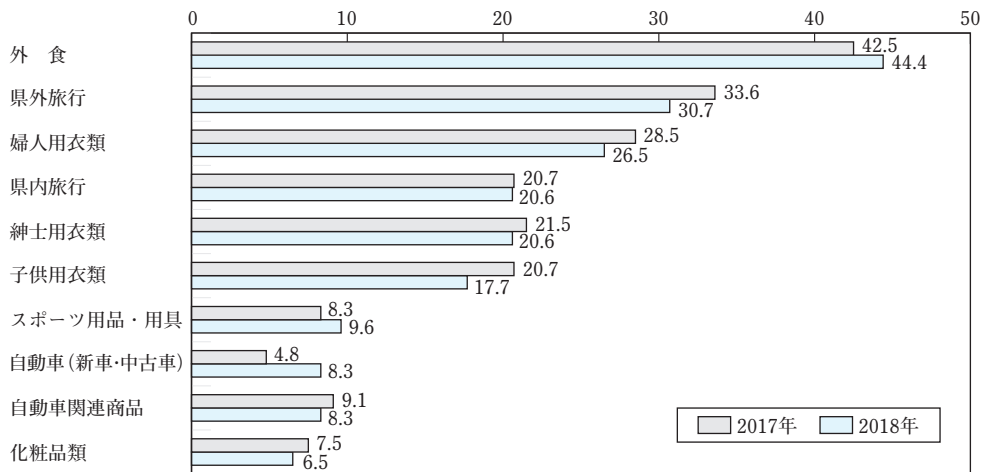
図表8 消費支出予定項目上位10（複数回答）

（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
1 外 食	52.0	42.6	49.5	35.5	28.6	44.6	59.4	42.5	40.4	38.1	0.0	42.5	44.4
2 県 外 旅 行	20.0	31.1	30.8	29.0	14.3	28.0	62.5	35.0	31.9	23.8	16.7	35.9	30.7
3 婦 人 用 衣 類	0.0	13.1	20.9	14.5	14.3	13.7	65.6	35.0	40.4	52.4	66.7	47.9	26.5
4 県 内 旅 行	20.0	24.6	16.5	21.0	14.3	19.9	31.3	20.0	17.0	26.2	0.0	22.2	20.6
5 紳 士 用 衣 類	34.0	27.9	30.8	22.6	42.9	29.2	3.1	0.0	10.6	14.3	16.7	7.8	20.6
6 子 供 用 衣 類	4.0	26.2	25.3	9.7	0.0	17.3	3.1	30.0	23.4	11.9	0.0	17.4	17.7
7 スポーツ用品・用具	14.0	11.5	11.0	11.3	28.6	12.2	12.5	2.5	6.4	4.8	0.0	6.0	9.6
8 自動車(新車・中古車)	12.0	6.6	13.2	11.3	0.0	10.7	6.3	0.0	8.5	2.4	0.0	4.2	8.3
9 自動車関連商品	20.0	8.2	7.7	6.5	14.3	10.0	9.4	2.5	10.6	2.4	0.0	6.0	8.3
10 化粧品類	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.4	37.5	7.5	12.8	14.3	16.7	16.8	6.5

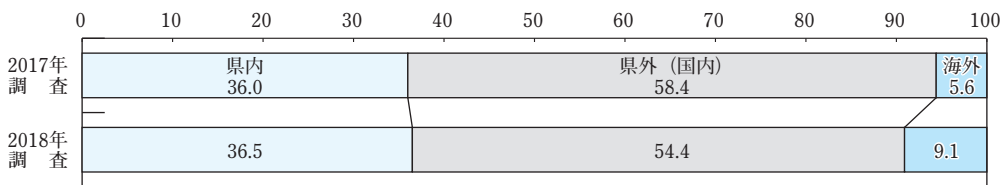
図表9 消費支出予定項目上位10（複数回答）

（単位：％）



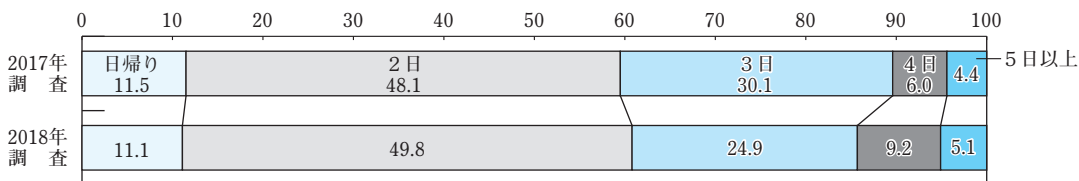
図表10-1 旅行先

（単位：％）



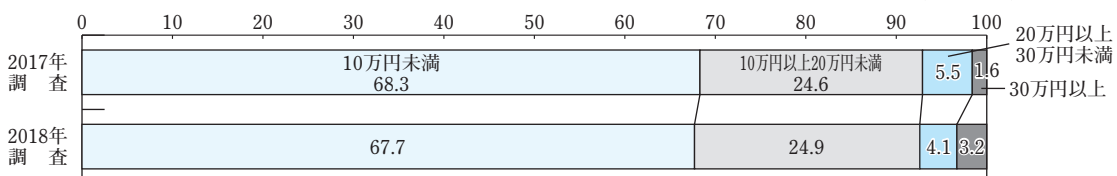
図表10-2 日数

（単位：％）



図表10-3 予算

（単位：％）



(5) 貯蓄・投資について

① 貯蓄・投資の目的（複数回答）

A. 全体

「貯蓄」と「投資」の目的をみると、「老後の備え」が46.9%（△1.6ポイント）、「教育資金」が30.5%（△4.2ポイント）、次いで、「病気・不時の備え」が27.5%（+2.8ポイント）であった（図表11、12）。

B. 男女別・年代別

男女とも「老後の備え」の割合が最も高く、男性では「50歳代」と「60歳以上」、女性では「40歳代」以上のすべての年代で12項目のうち最も高い割合となった。次に割合が高かったのは、男性では「30歳代」と「40歳代」を中心に「教育資金」が39.0%、女性では「50歳代」を中心に「病

気・不時の備え」が31.6%となった（図表11）。

② 預け先・預け入れ商品（複数回答）

貯蓄・投資利用機関は、「銀行（信金・信組を含む）」が91.2%（△0.6ポイント）と最も高く、次いで、「ゆうちょ銀行（郵便局）」14.6%（+0.4ポイント）であった（図表13）。

預け入れ商品は、「普通預金・通常貯金」73.9%（+2.6ポイント）が最も高く、次いで「定期預金・定額貯金」38.3%（△3.9ポイント）であった。「投資信託」が10.0%（△2.7ポイント）と1割程度にとどまっており、依然として「普通預金・通常貯金」など流動性が高く、リスクの低い商品が選ばれていることがわかる（図表14）。

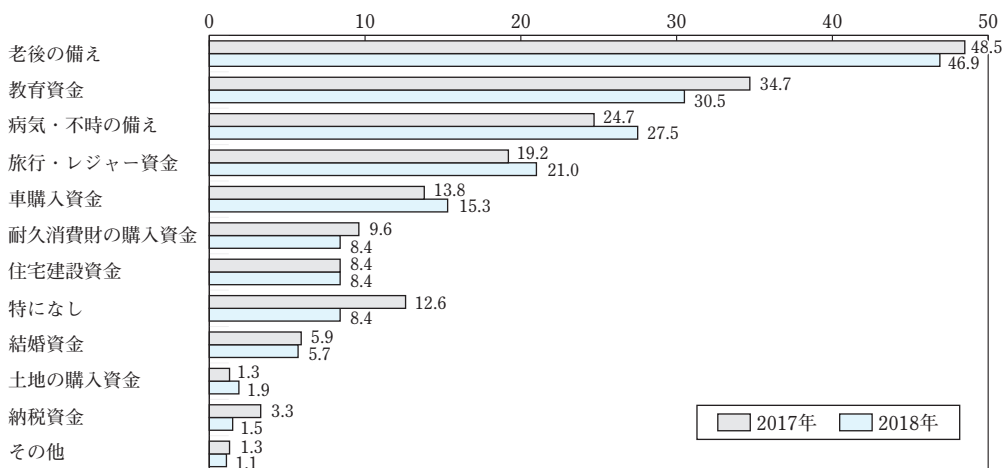
図表11 貯蓄・投資の目的（複数回答）

（単位：％）

項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
老後の備え	14.8	18.8	40.4	80.6	100.0	41.1	34.8	35.5	73.3	63.0	83.3	53.8	46.9
教育資金	14.8	53.1	59.6	19.4	0.0	39.0	4.3	35.5	26.7	14.8	0.0	20.5	30.5
病気・不時の備え	33.3	15.6	21.3	29.0	25.0	24.1	30.4	29.0	33.3	37.0	16.7	31.6	27.5
旅行・レジャー資金	25.9	21.9	8.5	6.5	25.0	14.9	43.5	29.0	23.3	25.9	16.7	29.1	21.0
車購入資金	25.9	25.0	14.9	9.7	0.0	17.7	13.0	6.5	20.0	14.8	0.0	12.8	15.3
耐久消費財の購入資金	18.5	15.6	4.3	6.5	0.0	9.9	8.7	9.7	6.7	3.7	0.0	6.8	8.4
住宅建設資金	7.4	15.6	10.6	6.5	0.0	9.9	8.7	12.9	0.0	3.7	0.0	6.0	8.4
特になし	14.8	12.5	6.4	3.2	0.0	8.5	17.4	12.9	0.0	7.4	0.0	8.5	8.4
結婚資金	18.5	3.1	0.0	3.2	0.0	5.0	30.4	3.2	0.0	0.0	0.0	6.8	5.7
土地の購入資金	0.0	3.1	2.1	0.0	0.0	1.4	8.7	3.2	0.0	0.0	0.0	2.6	1.9
納税資金	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.7	4.3	3.2	0.0	3.7	0.0	2.6	1.5
その他	3.7	0.0	0.0	3.2	0.0	1.4	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.9	1.1

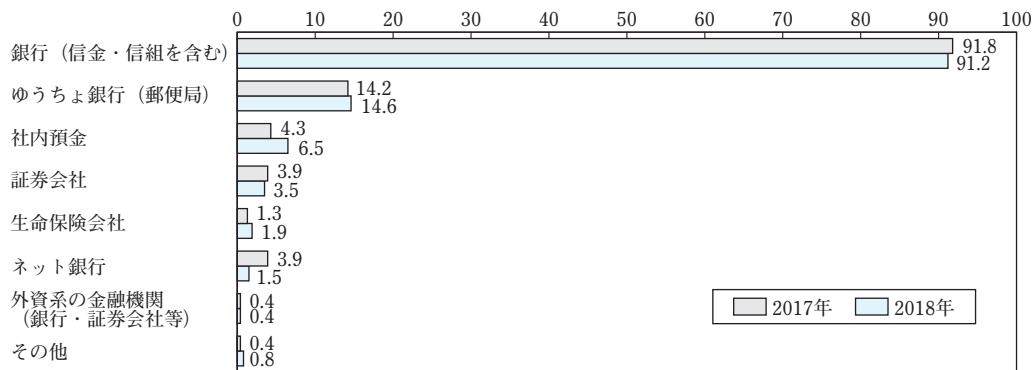
図表12 貯蓄・投資の目的（複数回答）

（単位：％）



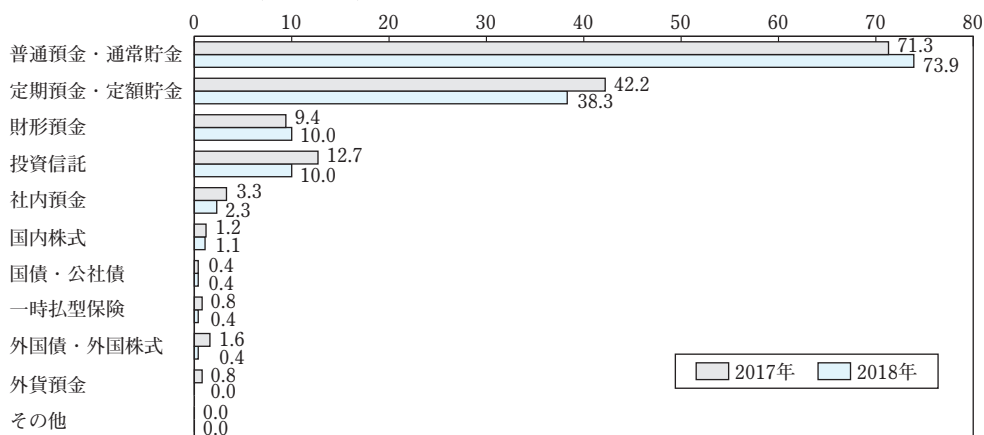
図表13 貯蓄・投資利用機関（複数回答）

（単位：％）



図表14 預け入れ商品（複数回答）

（単位：％）



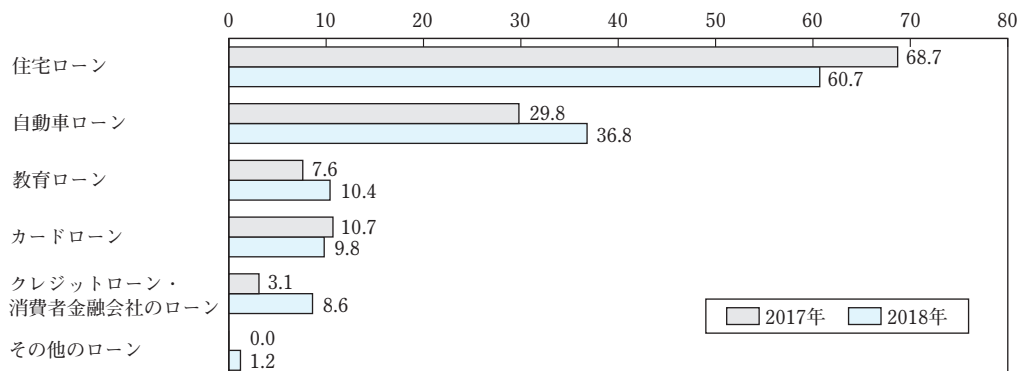
図表15 ローン返済（複数回答）

（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
住 宅 ロ ー ン	31.3	46.7	79.2	89.7	100.0	68.2	0.0	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3	60.7
自 動 車 ロ ー ン	50.0	50.0	28.3	24.1	0.0	34.9	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0	42.4	36.8
教 育 ロ ー ン	0.0	3.3	7.5	24.1	0.0	9.3	20.0	0.0	16.7	33.3	0.0	15.2	10.4
カ ー ド ロ ー ン	25.0	3.3	5.7	6.9	0.0	7.8	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	18.2	9.8
クレジットローン・消費者金融会社のローン	6.3	3.3	5.7	6.9	0.0	5.4	20.0	12.5	41.7	0.0	0.0	21.2	8.6
その他のローン	6.3	3.3	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2

図表16 ローンの返済（複数回答）

（単位：％）



(6) ローン返済について (複数回答)

① 全 体

「ローン返済」の種類をみると、「住宅ローン」が60.7% (△8.0%) と最も高く、次いで、「自動車ローン」が36.8% (+7.0%) となった (図表15、16)。

② 男女別・年代別

「住宅ローン」は、男性の「60歳以上」が100.0%、「50歳代」が89.7%、「40歳代」が79.2%で高くなっている。また、「自動車ローン」をみると、女性では「29歳以下」で100%、「50歳代」と「60歳以上」で50.0%と割合が高くなっている。一方、男性では「29歳以下」と「30歳代」で50.0%と、若年層で割合が高くなる傾向がうかがえる (図表15)。

3. 暮らし向きアンケート調査結果について

(1) 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについては、1年前と比べて「良くなった」が6.3% (△1.0%)、「変わらない」が80.7% (△0.4%)、「悪くなった」が13.0% (+1.3%) となり、「変わらない」が8割超を占めて最も高いものの、「悪くなった」の割合が上昇している (図表17、18)。

「変わらない」は、男性の「60歳以上」が90.0%、女性の「60歳以上」が100.0%と最も高く、男女とも中高年層を中心に変わらないとの回答割合が高くなっている (図表17)。

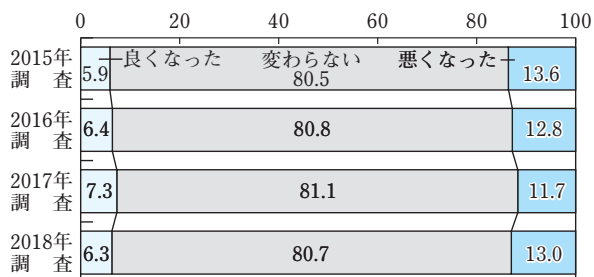
図表17 現在の暮らし向き

(単位：%)

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
良くなった	11.1	11.9	4.0	4.5	0.0	7.0	14.3	9.1	1.6	2.1	0.0	5.5	6.3
変わらない	74.1	79.1	79.2	82.1	90.0	79.3	65.7	84.1	87.5	85.4	100.0	82.9	80.7
悪くなった	14.8	9.0	16.8	13.4	10.0	13.7	20.0	6.8	10.9	12.5	0.0	11.6	13.0
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

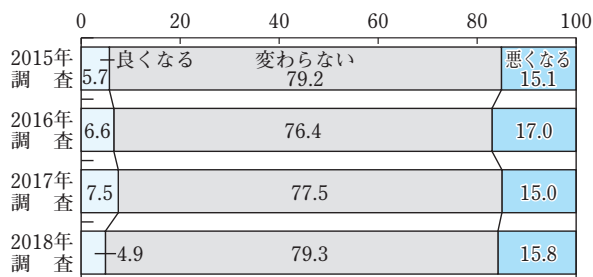
図表18 現在の暮らし向き

(単位：%)



図表19 今後1年間の暮らし向き

(単位：%)



図表20 今後1年間の暮らし向き

(単位：%)

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
良くなる	7.4	10.4	2.0	4.5	0.0	5.4	14.3	4.5	1.6	2.1	0.0	4.5	4.9
変わらない	72.2	79.1	82.2	79.1	77.8	78.9	62.9	88.6	87.5	77.1	75.0	80.4	79.3
悪くなる	20.4	10.4	15.8	16.4	22.2	15.8	22.9	6.8	10.9	20.8	25.0	15.1	15.8
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きについては、「良くなる」が4.9% (△2.6㊦)、「変わらない」が79.3% (+1.8㊦)、「悪くなる」が15.8% (+0.8㊦) となり、「変わらない」とする回答が前回調査を上回り全体の8割近くを占めて最も高い割合となった。また、「悪くなる」の割合が前回調査と比べて上昇する一方、「良くなる」の割合は前回調査よりも下降した(図表19、20)。

今後1年間の暮らし向きは、「変わらない」が、男性の「40歳代」で82.2%、女性の「30歳代」で88.6%、「40歳代」で87.5%と8割を超えて高く、暮らし向きが変わらないとの考えが中年層で高いことがうかがえる(図表20)。

一方で、「悪くなる」が、男性の「60歳以上」で22.2%、「29歳以下」で20.4%、女性の「60歳以上」で25.0%、「29歳以下」で22.9%と、男女とも高年齢層と若年層で今後1年間の暮らし向きにつ

いて、悲観的な見方をしていることがうかがえる。

(3) 今後1年間の収入見込について

今後1年間の収入見込は、「増加する」が10.1% (△3.8㊦)、「変わらない」が76.3% (+7.1㊦)、「減少する」が13.6% (△3.4㊦) となり、「変わらない」が前回調査と比べて上昇し、7割以上を占めている。一方、「増加する」「減少する」はどちらも前回調査と比較して下降する動きがみられた(図表21、22)。

「増加する」は男性の「30歳代」と女性の「29歳以下」、「減少する」は男性の「60歳以上」と女性の「50歳代」でそれぞれ他の年代より高くなっている(図表21)。

(4) 今後1年間の消費支出について

今後1年間の消費支出は、「増やす予定」が6.9% (△2.8㊦)、「変わらない」が65.4% (+5.3㊦)、

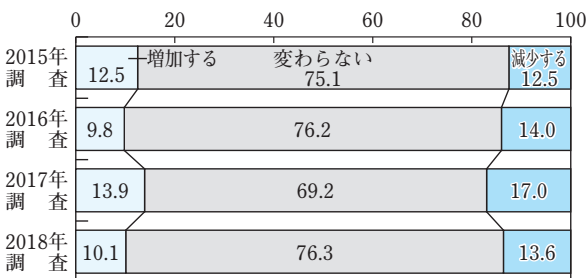
図表21 今後1年間の収入見込

(単位：%)

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
増加する	20.4	22.4	5.0	3.0	0.0	11.0	22.9	11.6	7.8	0.0	0.0	9.1	10.1
変わらない	70.4	67.2	82.2	77.6	60.0	74.9	68.6	81.4	81.3	75.0	87.5	77.8	76.3
減少する	9.3	10.4	12.9	19.4	40.0	14.0	8.6	7.0	10.9	25.0	12.5	13.1	13.6
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

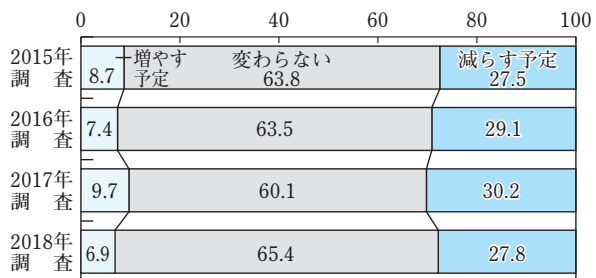
図表22 今後1年間の収入見込

(単位：%)



図表23 今後1年間の消費支出

(単位：%)



図表24 今後1年間の消費支出

(単位：%)

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
増やす予定	5.6	16.4	8.9	4.5	0.0	8.7	5.7	4.5	6.3	0.0	0.0	4.0	6.9
変わらない	64.8	67.2	67.3	67.2	50.0	66.2	57.1	68.2	59.4	68.8	62.5	63.3	65.4
減らす予定	29.6	16.4	23.8	28.4	50.0	25.1	37.1	27.3	34.4	31.3	37.5	32.7	27.8
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

「減らす予定」が27.8%（△2.4ポイント）となった。「変わらない」の割合が上昇する一方、「増やす」「減らす」割合が低下しており、今後1年間の消費支出は、今後1年間の収入見込と同じ傾向がみられる（図表23、24）。

また、男女別・年代別にみると、「増やす予定」は男性の「30歳代」と女性の「40歳代」、「減らす予定」は男女とも「60歳以上」でそれぞれ他の年代より高い（図表24）。

① 消費支出を増やす理由（複数回答）

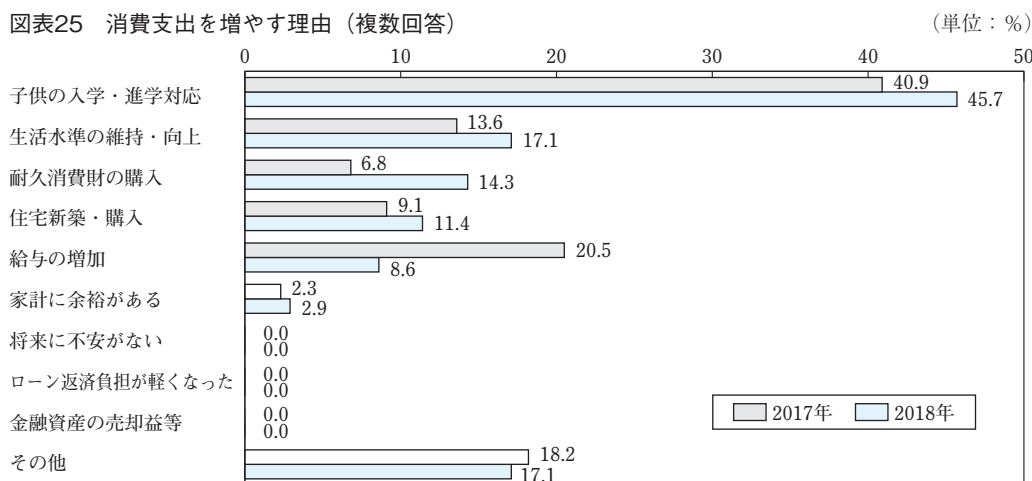
消費支出を「増やす予定」と回答があった6.9%について、その理由をみると、「子供の入学・

進学」が45.7%（+4.8ポイント）と最も高かった。次いで、「生活水準の維持・向上」が17.1%（+3.5ポイント）、「耐久消費財の購入」が14.3%（+7.5ポイント）、「住宅新築・購入」が11.4%（+2.3ポイント）と続いている。なお、「その他」の内訳をみると、子の誕生による育児費などが多かった（図表25）。

② 消費支出を減らす理由（複数回答）

A. 全 体

消費支出を「減らす予定」と回答があった27.8%について、その理由をみると、「所得の伸び悩み・減少」が43.5%（△3.8ポイント）で最も高く、次いで、「将来に対する先行き不安」が39.1%（△0.6



図表26 消費支出を減らす理由（複数回答）

(単位：%)

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
所得の伸び悩み・減少	33.3	63.6	52.2	36.8	60.0	46.6	53.8	16.7	33.3	46.7	66.7	39.1	43.5
将来に対する先行き不安	40.0	18.2	43.5	42.1	40.0	38.4	61.5	41.7	42.9	26.7	0.0	40.6	39.1
貯蓄を増やす (住宅・教育資金)	26.7	45.5	26.1	10.5	20.0	24.7	38.5	50.0	23.8	0.0	0.0	25.0	24.6
教育費の増加	6.7	27.3	34.8	36.8	0.0	26.0	0.0	25.0	33.3	6.7	0.0	17.2	21.7
貯蓄を増やす (老後の生活資金)	0.0	0.0	13.0	26.3	40.0	13.7	15.4	8.3	28.6	46.7	33.3	26.6	19.6
税金の負担増	6.7	27.3	13.0	10.5	0.0	12.3	38.5	0.0	9.5	13.3	0.0	14.1	13.0
貯蓄を増やす (その他の資金作り)	6.7	9.1	4.3	5.3	0.0	5.5	15.4	41.7	14.3	20.0	0.0	20.3	12.3
住宅ローン負担の増加	13.3	18.2	13.0	15.8	0.0	13.7	0.0	8.3	4.8	0.0	0.0	3.1	8.7
医療費・介護費の増加	0.0	9.1	8.7	10.5	40.0	9.6	0.0	0.0	9.5	6.7	0.0	4.7	7.2
交際費の増加	6.7	9.1	4.3	0.0	0.0	4.1	7.7	0.0	9.5	6.7	0.0	6.3	5.1
通信費の増加 (携帯電話等)	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	2.7	0.0	8.3	4.8	0.0	0.0	3.1	2.9
そ の 他	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7

貯蓄を増やす（住宅・教育資金）」が24.6%（+1.7ポイント）、「教育費の増加」が21.7%（△5.8ポイント）などとなっている。また、「税金の負担増」は13.0%（+5.4ポイント）となり、前年比で最も上昇している（図表26、27）。

B. 男女別・年代別

前回調査に比べて割合が上昇している「税金の負担増」は、男性「30歳代」の27.3%と女性「29歳以下」の38.5%が他の年代と比べて高い水準となり、若年層ほど税負担による影響を感じているものとみられる（図表26）。

③ 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答）

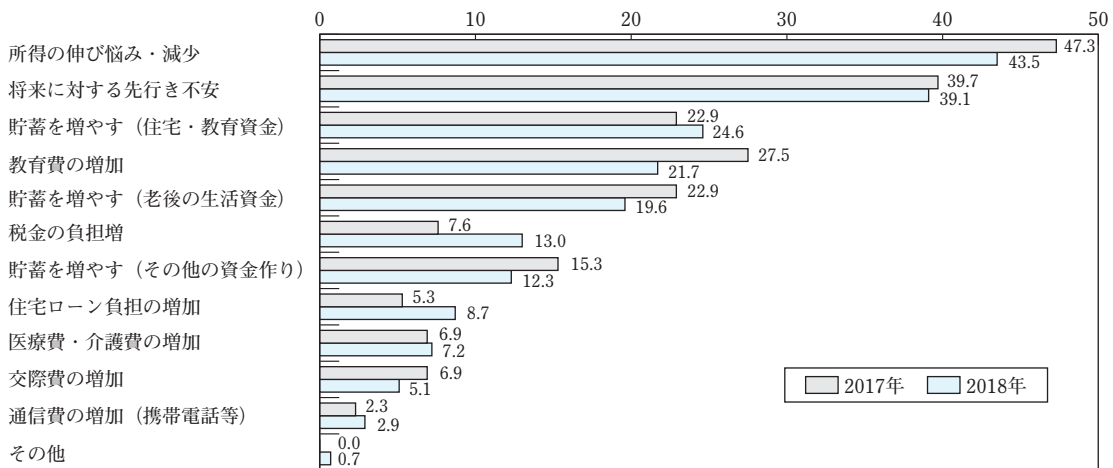
A. 全 体

「消費支出を減らすために抑える項目」の上位3位までをみると、「外食費」が58.2%（+7.5ポイント）と最も高く、次いで、「衣料品」が41.1%（△1.5ポイント）、「食費（外食を除く）」が37.6%（△0.6ポイント）であった。また、「通信費（携帯電話等）」は19.1%（+8.1ポイント）と、前年と比べて最も上昇した（図表28、29）。

B. 男女別・年代別

「外食費」は、男女とも20歳代から40歳代まで

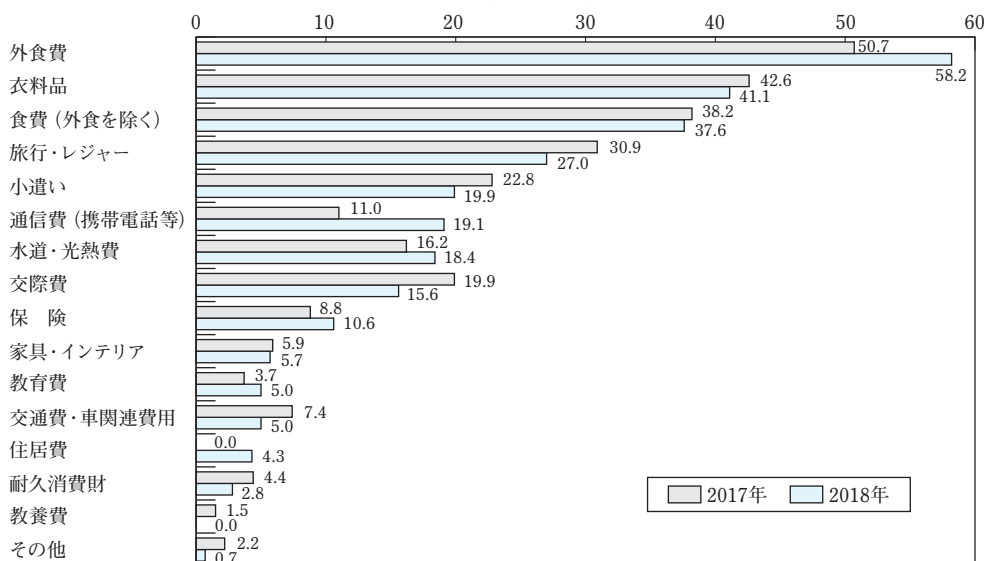
図表27 消費支出を減らす理由（複数回答）（単位：%）



図表28 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答）（単位：%）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
外 食 費	62.5	63.6	62.5	36.8	20.0	53.3	76.9	75.0	63.6	46.7	33.3	63.1	58.2
衣 料 品	12.5	18.2	41.7	26.3	40.0	28.0	69.2	41.7	45.5	73.3	33.3	55.4	41.1
食費（外食を除く）	37.5	45.5	33.3	42.1	0.0	36.0	30.8	58.3	40.9	26.7	33.3	38.5	37.6
旅行・レジャー	31.3	9.1	41.7	21.1	40.0	29.3	61.5	25.0	13.6	13.3	0.0	24.6	27.0
小 遣 い	0.0	36.4	20.8	21.1	60.0	21.3	23.1	25.0	22.7	0.0	33.3	18.5	19.9
通信費（携帯電話等）	31.3	18.2	25.0	5.3	20.0	20.0	23.1	8.3	22.7	20.0	0.0	18.5	19.1
水道・光熱費	12.5	27.3	20.8	5.3	0.0	14.7	38.5	25.0	13.6	20.0	0.0	21.5	18.4
交 際 費	25.0	45.5	16.7	5.3	0.0	18.7	23.1	16.7	9.1	0.0	33.3	12.3	15.6
保 険	6.3	9.1	12.5	10.5	40.0	12.0	15.4	8.3	4.5	13.3	0.0	9.2	10.6
家具・インテリア	0.0	0.0	8.3	5.3	20.0	5.3	23.1	0.0	4.5	0.0	0.0	6.2	5.7
教 育 費	0.0	9.1	4.2	15.8	0.0	6.7	0.0	0.0	4.5	6.7	0.0	3.1	5.0
交通費・車関連費用	6.3	0.0	16.7	0.0	0.0	6.7	7.7	0.0	4.5	0.0	0.0	3.1	5.0
住 居 費	0.0	0.0	8.3	5.3	20.0	5.3	7.7	0.0	4.5	0.0	0.0	3.1	4.3
耐 久 消 費 財	0.0	0.0	8.3	5.3	0.0	4.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.8
教 養 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7

図表29 消費支出を減らすために抑える項目（複数回答） (単位：%)



の年齢層を中心に最も高かった。次に高かったのは、男性では「30歳代」などを中心に「食費（外食を除く）」、女性では、「50歳代」と「29歳以下」を中心に「衣料品」となっている（図表28）。

4. 車の購入について

「車」に関して、「電気自動車」や「自動運転」など様々な新しい技術が話題になっている。そこで、今回のアンケートでは、日常生活に欠かせない車について取り上げ、車の購入や買替えをする際に考慮する点などの意識調査を行った。

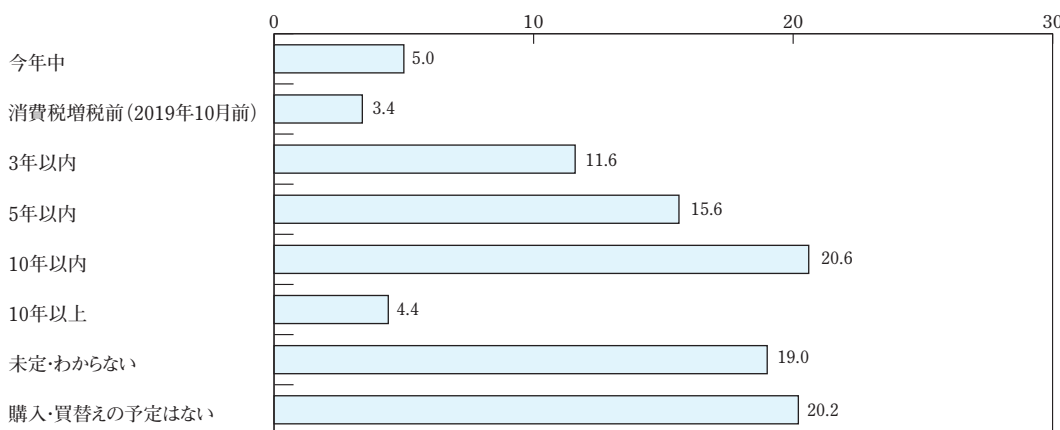
(1) 車の購入・買替え時期について

車の購入・買替えについて、「購入・買替えの予定はない」が20.2%、「未定・わからない」が19.0%となり、車の購入・買替え時期が決まっているのは、全体の60.8%となった。次に、車の購入・買替え時期をみると、「10年以内」が20.6%、「5年以内」が15.6%、「3年以内」が11.6%、などとなった（図表30）。2019年10月の「消費税増税前」が3.4%と、増税前の駆け込み需要については現在のところ影響が少ないように思われる。

(2) 購入したい車の種類について

購入したい車の種類をみると、「軽自動車以外

図表30 車の購入・買替えする時期 (単位：%)



の車」が53.0%、「軽自動車」が18.0%となった。男女別にみると、男性では「29歳以下」を中心に「軽自動車以外の車」の割合が高く、合計で63.4%と「軽自動車」の10.3%を50歳以上上回った。一方、女性では、「軽自動車以外の車」が合計で37.8%と「軽自動車」合計の29.7%を8.1歳以上上回ったにとどまり、女性は男性より軽自動車を好む傾向がうかがえる（図表31）。

新車・中古車別でみると、「新車」が51.5%と「中古車」の17.8%を30歳以上上回った。男女別でみると、「新車」と回答したのは、男性が50.6%で、女性が54.1%となり、女性がやや新車指向が強いことがうかがえる。特に、「60歳以上」の女性は、「新車」と回答した割合が83.3%と最も高かった（図表32）。

(3) 購入したい車両の価格帯について

購入したい車両の価格帯について尋ねたところ、「200万円以上400万円未満」が43.0%と最も高く、次いで、「100万円以上200万円未満」が40.2%であった。

男女別にみると、男性では「200万円以上400万円未満」の50.4%が最も高く、女性では「100万円以上200万円未満」の52.4%が最も高かった。男女間で購入したい車両の価格帯に格差がみられ、「購入したい車の種類」で男性は軽自動車以外の車、女性は軽自動車を好む傾向から、価格帯でもその指向を反映した結果となった（図表33）。

(4) 購入したい車の動力タイプについて

購入したい車の動力タイプについて尋ねたところ

図表31 購入したい車の種類（軽自動車以外・軽自動車）

（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
軽自動車以外の車	71.4	70.2	58.8	60.8	37.5	63.4	34.6	52.9	44.2	17.9	50.0	37.8	53.0
未 定	23.8	14.0	30.6	31.4	50.0	26.3	26.9	29.4	37.2	35.9	16.7	32.4	29.0
軽 自 動 車	4.8	15.8	10.6	7.8	12.5	10.3	38.5	17.6	18.6	46.2	33.3	29.7	18.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表32 購入したい車の種類（新車・中古車）

（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
新 車	47.6	47.4	49.4	58.8	50.0	50.6	42.3	55.9	58.1	51.3	83.3	54.1	51.5
未 定	28.6	24.6	28.2	33.3	37.5	28.8	42.3	26.5	32.6	35.9	0.0	32.4	30.8
中 古 車	23.8	28.1	22.4	7.8	12.5	20.6	15.4	17.6	9.3	12.8	16.7	13.5	17.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表33 購入したい車両の価格帯について

（単位：％）

項 目	男 性						女 性						全 体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合 計	
100万円未満	9.5	3.5	5.9	5.9	14.3	6.2	11.5	14.7	9.3	21.1	16.7	14.3	9.5
100万円以上 200万円未満	35.7	29.8	38.8	25.5	42.9	33.5	69.2	41.2	48.8	55.3	50.0	52.4	40.2
200万円以上 400万円未満	40.5	63.2	44.7	56.9	28.6	50.4	15.4	44.1	37.2	21.1	33.3	30.6	43.0
400万円以上 600万円未満	9.5	3.5	10.6	9.8	0.0	8.3	3.8	0.0	2.3	2.6	0.0	2.0	5.8
600万円以上 1,000万円未満	0.0	0.0	0.0	2.0	14.3	0.8	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.7	1.0
1,000万円以上	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

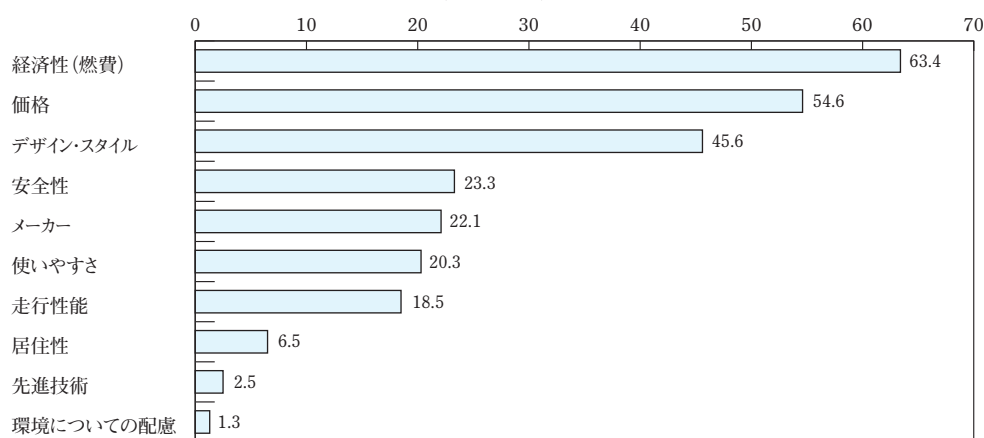
図表34 購入したい車の動力タイプ

(単位：%)

項目	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
ガソリン車	40.5	45.6	37.6	31.4	50.0	39.1	38.5	52.9	20.9	44.7	16.7	37.4	38.8
(プラグイン)ハイブリッド車 (PHV・HV)	38.1	36.8	40.0	43.1	25.0	39.1	19.2	23.5	46.5	28.9	66.7	32.7	35.8
未定	9.5	12.3	15.3	19.6	25.0	14.8	38.5	20.6	23.3	26.3	0.0	25.2	19.3
電気自動車 (EV)	4.8	3.5	2.4	3.9	0.0	3.3	0.0	2.9	9.3	0.0	0.0	3.4	3.3
(クリーン)ディーゼル車	4.8	1.8	3.5	2.0	0.0	2.9	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.0
燃料電池車 (FCV)	2.4	0.0	1.2	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.7	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

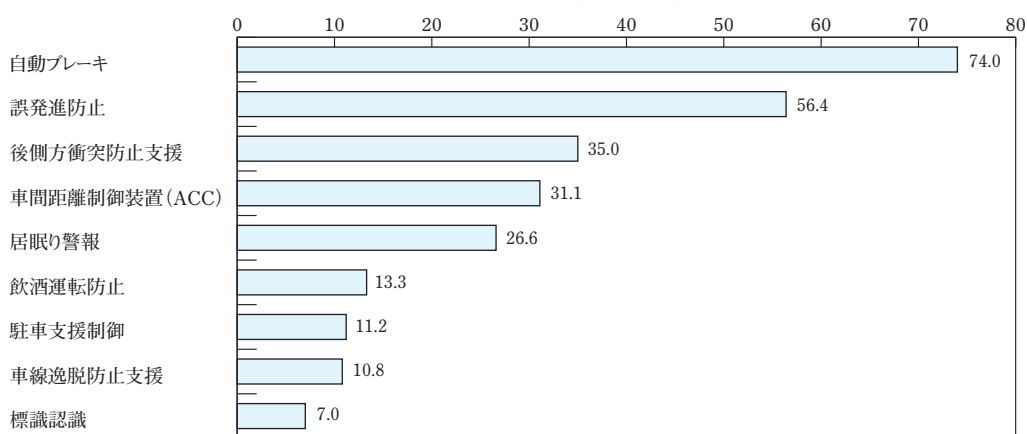
図表35 車を選ぶ際に優先度の高いもの (複数回答)

(単位：%)



図表36 これからの車に求められる先進技術について (複数回答)

(単位：%)



ろ、「ガソリン車」が38.8%と最も高く、次いで、「(プラグイン)ハイブリッド車 (PHV・HV)」が35.8%となった。

一方で、「電気自動車 (EV)」は3.3%にとどまった。近年、充電スポットは全国的に増えてきているものの、充電時間が長く航続距離が短いことや車両価格が高いことなどから、現段階ではまだ実用的ではないとみていることがうかがえる (図表34)。

(5) 車を選ぶ際に優先度の高いもの (複数回答)

車を選ぶ際に何を優先にするかを尋ねたところ、「経済性 (燃費)」が63.4%と最も高く、「価格」が54.6%、「デザイン・スタイル」が45.6%となっている。したがって、現状においてガソリン価格が高騰していることなどから、県民は車を選ぶ際に燃費が良いなどの経済性を最優先しているものとみられる (図表35)。

(6) これからの車に求められる先進安全技術
(複数回答)

回答者全員に、これからの車に求められる先進安全技術を尋ねたところ、「自動ブレーキ」が最も高く74.0%であった。次いで、「誤発進防止」が56.4%、「後側方衝突防止支援」が35.0%、などの順に高かった。自動ブレーキは、対車両だけではなく、対歩行者への衝突を回避したり、軽減したりできるようになっているものもあり、さらなる技術の進歩が期待されているものとみられる(図表36)。

(7) 「車」に対する自由意見

「車」に対し自由意見をご記入いただいたとこ

ろ、様々な意見が数多く寄せられた。

先進安全技術を搭載した車は、一般的に車両価格が高いため、購入したくてもなかなか購入できないとの意見が多くみられた。また、先進安全技術の進化が早いことから、買替えサイクルは今後短くなるのではないかという意見もあった。さらに、電気自動車(EV)については肯定的な意見もあり、今後の更なる実用化に期待したい。

一方、自動運転に対しては、現段階では安全性に問題があるなどの否定的な意見が多かった。

寄せられた意見は次の通り。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します(コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています)。

居住地	性別	年 齢	自 由 意 見
県 北	男 性	30歳代	地方では車は必要なものです。レアメタルの量等からもEVだけではなく、FCVがどこまで実用化されるか期待しています。5年以内の購入なら、ガソリン車を選択したいと思います。
			EVのCO ₂ 排出量削減効果については懐疑的です。発電時(発電所)でCO ₂ を排出しています。マツダの考えるようにトータルで見ないとダメだと思います。自動運転も課題が多すぎです。高齢化が進む中山間地域などで使えそうです。
		40歳代	車の購入にはローンが必須となるため、金利が気になります。カーローンはわかりにくいイメージがあります。
			安全運転を支援する技術は必要ですが、自動運転は必要ありません。
			低燃費で自動運転性能付きのファミリーカーがほしいのですが、車両価格が高すぎて手が出ない状況です。価格が下がれば、新車で購入したいのですが、当面は中古車になると思います。
		50歳代	新しい技術の開発や実用化が早いので、長く乗るスタイルから、新技術を導入した車への買替えの期間が短くなりつつあると感じます。
	ガソリンを安くして欲しいです。自動運転も良いですが、居眠りが多発するのではと思います。すべて自動運転になれば、飲酒運転にもつながるのではないかと思います。		
	先進安全技術を使った車が増え、金額も安くなれば、安全性能車が増えて自動車事故も減るのではないのでしょうか。		
	女 性	40歳代	現在乗っている車は21年になりますが、ガソリン代の高騰、税金及び保険料の増加で年々維持費負担が大きくなっています。本来であれば買替えたいのですが、生活費の負担も大きく手元資金が乏しいため買替えを見送っています。次回車検の際には手放すことも検討しています。これまで我が家は一人1台所有してましたが、今後は一家に1台にする方針です。
電気自動車、ハイブリッド車の経済性を考慮すると購入したいのですが、高額なのでなかなか手が出ない現実があります。			
技術が進んでいる車は価格も高いので、購入しやすい価格にしてほしいと思います。			
県 中	男 性	30歳代	先進安全技術に関しては、「自動走行」「EVの航続距離アップ」「CarPlayなどのスマートデバイスとの連関性」などもあげられます。
		40歳代	自動運転は考えられない。
			公共交通機関が発達していれば、車に乗らない日も設けられるのではないかと思います。
		低価格のハイブリッド車・電気自動車が一般的になればいいと思います。	

居住地	性別	年齢	自由意見
県中	女性	40歳代	車種がもう少し増えればいいと思います。
			車は、購入に限らずリースも含めて検討中です。
県南	男性	40歳代	車の所有目的を交通手段のみに限定するなら、経済性を重視して車を選ぶこととなります。趣味として車を楽しむ者にとっては、近年のEV化の動きが気になります。
		50歳代	車の価格が高すぎます。EV化はもっと進めるべきですが、自動運転は技術的に早すぎると感じています。
	女性	50歳代	車は詳しくありませんが、燃費の良い小回りのきく車をと考えて購入しております。
			EVについては、充電場所が今後増加すれば、購入したいと考えます。しかし充電時間がかかり過ぎなのではないかとも思います。自動運転は少々不安があります。
会津・南会津	男性	30歳代	何よりも安全性を重視してほしいと思います。
			販売と環境のバランスがとれていないと思います。自動運転も支援止まりで物足りない気がします。
		40歳代	電気自動車（EV）や自動運転は、時期尚早と思います。
			技術の発展に過信することなく、人間が安全に運転することが大切だと思います。
		50歳代	電気、PHV、ハイブリッド、水素等、国・メーカーの思惑が入り乱れているうちは、一定以上普及しないと思います。本来新車を作ること自体、環境破壊でエコではありません。先進安全技術は国やメーカーが車を売る方便です。自車にもかなり付いていますが、必要性は全く感じないし、技術が進化するほど危険だと思います。
			EVや自動運転など、そのような車に興味がありません。
		今後は電気自動車が主となってほしいです。	
		先進技術を取り入れた車が今後シェアを大きく広げるとは思いますが、それに伴う価格との折り合いが購入に際しての判断基準になります。	
相双	女性	29歳以下	国道はともかく町道・県道は狭いので、小さい車が適当です。両脇にガードレールもないあぜ道で、落ちて脱輪しないように支援してくれる機能がほしいです。
いわき	男性	29歳以下	電気自動車は運転しやすく、燃費も良いとは思いますが、充電できる所はまだ少なく、バッテリー、パンク、インロックなどのトラブルにあった時に対応できる所がまだ少ないと思われるので、しばらくはガソリン車で良いかなと思います。
	女性	30歳代	先進技術搭載車は、自分が加害者になる可能性が上がるのでこわくて手が出しにくいです。

さいごに

当研究所「2018年夏季ボーナス推計」によると、県内の2018年夏季ボーナスについて、1人当たり支給額は前年比で民間企業が+2.2%、官公庁が+2.1%と、どちらも増加するものと推計される。

一方、今回の調査から県民のボーナスの使い道を見ると、「買物」の割合が最も高く、次いで、「レジャー費」「貯蓄」「生活費の補填」の順となった。ただし、「買物」「レジャー費」「貯蓄」の割合は前年を下回っており、「生活費の補填」の割合が前年を上回っている。

本県の1人当たりボーナス支給額は増加するも

の、消費や貯蓄に向けられる割合が低下する一方で、生活費の補填に充てる割合が高まるなど、現実的な生活維持に使われる傾向がうかがえる。

車の購入に関する調査では、男女で車種等の趣味嗜好に違いがあること、それに関連して車の購入価格にも差があることが明らかとなった。また、電気自動車（EV）については、現段階では車両価格が高いなどの理由から、購入したいと考える県民はまだ少ないものとみられる。しかしながら、排気ガスを出さず走行時の騒音が少なく、ランニングコストも安いなどのメリットも多く、今後の普及が期待される。

(担当：大塚淳子)